

国における再エネ関連委員会等開催状況（2026.1月分）

月日	内 容
1/7	<p><u>第 110 回 調達価格等算定委員会</u> 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/110.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電について
1/8	<p><u>第 111 回 調達価格等算定委員会</u> 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/111.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●洋上風力発電の事業者団体に対するヒアリング
1/8	<p><u>2025 年度 第 22 回 環境審査顧問会 風力部会</u> 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/safety_security/kankyo_shinsa/furyoku/2025_022.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境影響評価図書の審査について (株)ジェイウインド (仮称)新郡山布引風力発電所 環境影響評価準備書 他
1/9	<p><u>第 112 回 調達価格等算定委員会</u> 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/112.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●風力発電について
1/20	<p><u>第 113 回 調達価格等算定委員会</u> 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/113.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●入札制・地域活用要件について
1/21	<p><u>総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議（第 42 回）（書面審議）</u> 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/yojo_furyoku/042.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一般海域における占用公募制度の運用指針の改訂案について
1/23	<p><u>第 10 回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 資源循環経済小委員会 太陽光発電設備リサイクルワーキンググループ 中央環境審議会 循環型社会部会 太陽光発電設備リサイクル制度小委員会 合同会議</u> 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/resource_circulation/solar_power_generation/010.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●太陽光パネルのリサイクル制度について ※トピックスにポイントを記載
1/31	<p><u>営農型太陽光発電について</u> 出典：農水省ウェブサイト https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/einou.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●営農型太陽光発電に取り組む前に
1/31	<p><u>『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』に基づく再エネ出力制御指示に関する報告</u> 出典：東北電力 NW ウェブサイト https://setsuden.nw.tohoku-epco.co.jp/common/demand/seigyo_shiji_tounen.pdf を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●直近の情報：東北電力 NW の 1 月の出力制御について、東北エリアでの指示及び実績はありません。

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

再エネ等動向調査(R8.1) トピックス

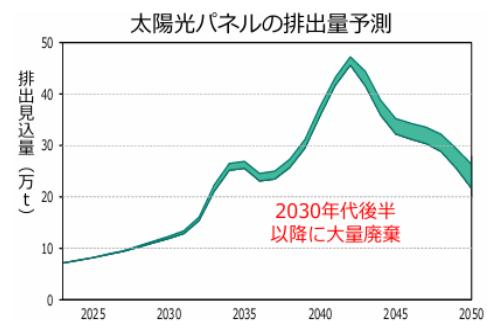
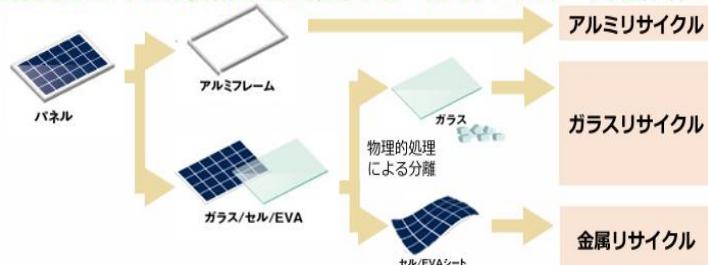
第10回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 資源循環経済小委員会 太陽光発電設備リサイクルワーキンググループ 中央環境審議会 循環型社会部会 太陽光発電設備リサイクル制度小委員会 合同会議

●太陽光パネルのリサイクル制度について

◆太陽光パネルリサイクル推進の基本的な考え方

2030年代後半以降に大量廃棄が見込まれる太陽光パネルについて、最終処分量の減量及び資源の有効利用のため、リサイクルの推進が重要。その際、①現時点では埋立処分費用とリサイクル費用との差額が大きいこと②全国的な処理体制が構築途上であることの二つが課題。新たな法制度により、これらの課題への対応を図りながらリサイクルの規制を段階的に強化し、太陽光パネルの幅広い排出者等へのリサイクルを義務化するために必要な環境を整備する。

高度なリサイクル技術は既に確立する一方で、コスト・処理体制が課題



◆太陽光パネルリサイクル推進に向けて

まずは効率的にリサイクルが実施可能な多量の事業用太陽電池廃棄物の排出者等に対する、新たな法制度による規制の導入(判断基準に基づくリサイクルの取組を義務付け)と、技術開発・設備導入等の予算措置や既存制度により、リサイクル費用の低減・体制整備を図り、2030年代後半以降に見込まれる大量廃棄に備えて規制を段階的に強化した上で、太陽光パネルの幅広い排出者等へのリサイクル義務化を目指す。

新たな法制度案

- ①国による基本方針の策定
 - 各主体の役割、リサイクル目標、施設整備の促進、費用低減・技術開発等の施策の方向性の明示
- ②多量の事業用太陽電池廃棄物の排出者等への規制
 - 国が定める判断基準(段階的に強化)に基づくリサイクルの取組を義務付け(指導・助言、勧告・命令)
 - 排出実施計画の事前届出義務
- ③費用効率的なリサイクルを促進するためのリサイクル事業者への措置
 - 効率的なリサイクル事業者を認定し、都道府県ごとの廃棄物処理法の許可を不要とする特例措置、保管基準の特例措置等
 - リサイクルの技術開発・施設整備等の財政上の措置
- ④製造業者等に対する措置
 - 環境配慮設計の実施等の責務
 - 含有物質に関する情報提供等の措置
- ⑤制度の見直しに向けた検討
 - 埋立処分場の残余容量、リサイクル費用の状況等を勘査して、太陽光パネルの幅広い排出者等を対象とした義務付けを検討し、制度を見直し

※公布から1年半以内の施行を予定

既存制度、財政支援等

リサイクル費用低減・体制整備に係る措置

- ①リサイクル費用低減に向けた技術開発支援
- ②リサイクル設備の導入支援
- ③再資源化事業等高度化法に基づく対象設備の認定
- ④再生材の売却益向上に資する技術実証
- ⑤収集運搬の効率化の実証、保管施設の導入支援
- ⑥リサイクルに取り組む太陽光発電事業者からの電力調達の促進(環境配慮契約法等での検討)

製造業者等の取組促進に係る措置

- 資源有効利用促進法の判断基準に基づく環境配慮設計の推進

不適正処理・不法投棄対策等

- ①不適正処理・不法投棄対策の徹底(廃棄物処理法)
- ②再エネ特措法に基づく廃棄等費用積立制度の着実な実施
- ③適正なリユースの推進(ガイドラインの改訂)

◆新たな法制度案 ①国による基本方針の策定

- 使用済太陽光パネルの排出を抑制とともに、リサイクルを総合的にかつ計画的に推進するため、以下の事項について定めた基本方針を策定する。
- ・太陽電池廃棄物の排出者等、リサイクル事業者、製造業者等、国、地方公共団体等の関係者が相互に連携し、リサイクルが選択される環境を整備することが重要であるため、各主体の役割を定める。
 - ・関係者が将来のあるべき姿を共有し各々の取組を実行するとともに、新たな法制度の施行状況を評価するため、リサイクル目標を定める。
 - ・リサイクル施設の偏在を解消し、全国各地でリサイクルが選択されるようにするため、施設整備の促進の方向性について定める。
 - ・リサイクル費用の低減のためには、リサイクル技術の開発・実装、リサイクル施設の稼働率向上、再生材の利用拡大等が重要であることから、費用低減・技術開発等の施策の方向性を定める。
 - 基本方針の下、各主体が措置事項を着実に実行していくことで、リサイクルが促進されることが期待される。

基本方針

太陽電池廃棄物の排出者等

- ・リサイクルの取組
- ・国が定める判断基準に基づくリサイクルの取組（太陽光発電事業者等）
- ・排出実施計画の事前届出（多量に排出等をする太陽光発電事業者等）

リサイクル事業者

- ・国のリサイクル事業の認定に基づく効率的なリサイクルの実施
- ・空白地域への進出、高度なリサイクル設備導入の検討

製造業者等

- ・環境配慮設計
- ・含有物質情報の提供

国

- ・判断基準の策定、リサイクル事業の認定等
- ・予算措置等による、リサイクル費用の低減・体制整備
- ・リサイクルの率先実施

地方公共団体

- ・域内の実情に応じた施策の実施
- ・廃棄物処理法の許可権者としての責務
- ・リサイクルの率先実施

出典：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/resource_circulation/solar_power_generation/010.html を基にして作成